

平成27年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

志 監 第 28 号  
平成28年 9 月20日

志布志市長 本 田 修 一 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治  
志布志市監査委員 上 村 環

平成27年度志布志市水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により平成28年7月1日付け志総第183号で審査に付された平成27年度志布志市水道事業会計決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支決算状況	4
(2)	資本的収支決算状況	5
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	6
(4)	棚卸資産購入限度額	6
3	経営成績	7
(1)	供給単価と給水原価	7
(2)	経営分析	8
ア	生産性分析	8
イ	収益性分析	9
ウ	安全性分析	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
(4)	未収金	12
(5)	不納欠損処分	12
(6)	企業債	13
(7)	一時借入金	13
(8)	キャッシュ・フローの状況	14
	むすび	15
	別表	16

# 平成27年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度志布志市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年7月1日から同年8月18日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査した。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立会い確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,830件、給水人口が32,414人、普及率が99.51%で、前年度と比較すると、給水件数が34件（0.2%）減少、給水人口が338人（1.0%）減少、普及率が0.29ポイント増加している。

また、当年度における年間配水量は5,515,710<sup>m</sup>³であり、年間有収水量（料金水量＋その他）は4,518,091<sup>m</sup>³、有収率は81.91%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が103,350<sup>m</sup>³（1.9%）、年間有収水量が5,310<sup>m</sup>³（0.1%）それぞれ増加したが、有収率は1.47ポイント減少している。

なお、参考とした平成26年度「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）において、給水人口3万人以上5万人未満水道事業集計表（法適用）の有収率平均は85.23%となっている。

用途別使用水量は、一般用が3,133,923<sup>m</sup>³で全体の69.6%を占めている。個別の主な増減は、営業用が16,411<sup>m</sup>³（2.7%）、官公署用10,583<sup>m</sup>³（8.6%）増加し、一般用が11,337<sup>m</sup>³（0.4%）、プール用が6,550<sup>m</sup>³（23.0%）減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

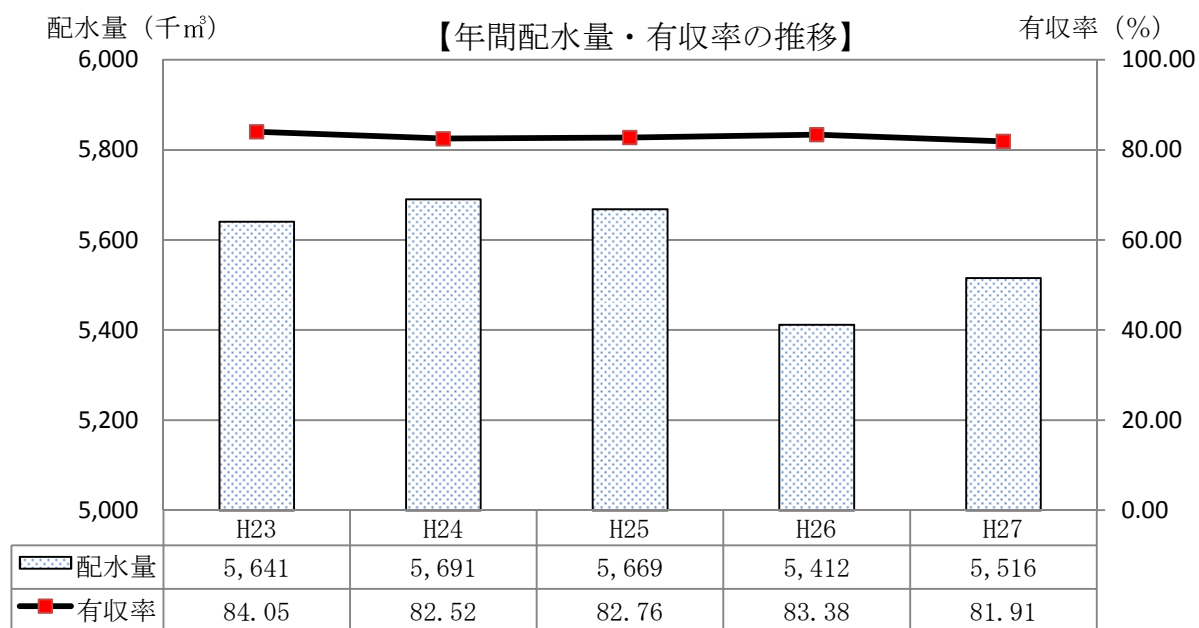
### 【業務量】

区分		単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比較		
						増減	増減率	
給水区域内人口		人	32,575	33,010	33,518	△ 435	△ 1.3	
計画給水人口		人	37,570	37,570	37,570	0	0.0	
給水人口		人	32,414	32,752	33,229	△ 338	△ 1.0	
普及率		%	99.51	99.22	99.14	0.29	0.3	
給水件数		件	16,830	16,864	16,895	△ 34	△ 0.2	
年間配水量		m <sup>3</sup>	5,515,710	5,412,360	5,669,348	103,350	1.9	
配水量	一月平均	m <sup>3</sup>	459,643	451,030	472,446	8,613	1.9	
	一日最大	m <sup>3</sup>	17,599	17,464	19,763	135	0.8	
	一日平均	m <sup>3</sup>	15,070	14,828	15,532	242	1.6	
有効水量	有収水量	料金水量	m <sup>3</sup>	4,500,294	4,483,601	4,688,874	16,693	0.4
		その他	m <sup>3</sup>	17,797	29,180	3,300	△ 11,383	△ 39.0
	無収水量	事業用水量	m <sup>3</sup>	22,172	31,603	39,170	△ 9,431	△ 29.8
		その他	m <sup>3</sup>	90,006	89,672	0	334	0.4
無効水量	調定減額水量	m <sup>3</sup>	31,046	47,097	14,348	△ 16,051	△ 34.1	
	漏水量	m <sup>3</sup>	854,395	731,207	923,656	123,188	16.8	
有収率		%	81.91	83.38	82.76	△ 1.47	△ 1.8	

【用途別使用水量比較表】

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増減	増減率
一般用	3,133,923	3,145,260	3,287,314	3,285,537	3,372,217	△ 11,337	△ 0.4
営業用	629,578	613,167	634,708	625,398	596,299	16,411	2.7
官公署用	134,199	123,616	137,911	141,324	147,239	10,583	8.6
工業用	243,582	239,979	246,072	262,828	247,889	3,603	1.5
プール用	21,930	28,480	37,161	35,900	34,234	△ 6,550	△ 23.0
臨時用	188	273	52	86	0	△ 85	△ 31.1
船舶用	72,195	68,578	62,645	62,018	61,805	3,617	5.3
農業用	220,616	221,022	238,709	234,322	241,646	△ 406	△ 0.2
その他	44,083	43,226	44,302	41,884	40,567	857	2.0
計	4,500,294	4,483,601	4,688,874	4,689,297	4,741,896	16,693	0.4



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は234,407,000円（税込み）で、建設工事が12件91,393,400円、改良工事が34件143,013,600円となっている。

建設工事の主なものは、田床・柳井谷地区配水管布設工事（3件）49,100,000円、柳井谷増圧施設工事11,200,000円である。

改良工事の主なものは、立花迫地区配水管布設替工事（2件）27,432,000円、新橋第2水源地中央監視整備工事16,619,000円、駅通地区配水管布設替工事10,026,000円である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支決算状況

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	565,010,000	559,482,974	△ 5,527,026	99.0	41,001,975
営 業 外 収 益	108,426,000	110,562,050	2,136,050	102.0	21,423
附 帯 事 業 収 益	3,888,000	3,888,000	0	100.0	288,000
特 別 利 益	42,000	30,777	△ 11,223	73.3	2,000
合 計	677,366,000	673,963,801	△ 3,402,199	99.5	41,313,398

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

収益的収入は、予算現額677,366,000円に対し、決算額は673,963,801円で、収入率は99.5%となり、予算現額に対する決算額は、3,402,199円の減となっている。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	533,266,000	497,534,693	0	35,731,307	93.3	12,726,717
営 業 外 費 用	45,143,000	45,118,573	0	24,427	99.9	0 14,973,000
附 帯 事 業 費 用	392,000	141,480	0	250,520	36.1	10,480
特 別 損 失	71,000	26,460	0	44,540	37.3	1,902
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	580,872,000	542,821,206	0	38,050,794	93.4	12,739,099 14,973,000

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額

収益的支出は、予算現額580,872,000円に対し、決算額は542,821,206円で、執行率は93.4%となり、38,050,794円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用35,731,307円である。

## (2) 資本的収支決算状況

## ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	29,700,000	29,700,000	0	100.0	
出 資 金	29,700,000	37,500,000	7,800,000	126.3	
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	
補 助 金	22,000,000	16,073,000	△ 5,927,000	73.1	
工 事 負 担 金	1,000,000	1,328,400	328,400	132.8	
分 担 金	4,000,000	4,386,600	386,600	109.7	324,900
合 計	86,410,000	88,988,000	2,578,000	103.0	324,900

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

資本的収入は、予算現額86,410,000円に対し、決算額は88,988,000円で、収入率は103.0%となり、予算現額に対する決算額は、2,578,000円の増となっている。

## イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	291,556,000	260,177,563	0	31,378,437	89.2	17,401,101
企 業 債 償 還 金	79,827,000	79,824,825	0	2,175	100.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	373,383,000	340,002,388	0	33,380,612	91.1	17,401,101

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額



資本的支出は、予算現額373,383,000円に対し、決算額は340,002,388円で、執行率は91.1%となり、33,380,612円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費31,378,437円である。

なお、資本的収入88,988,000円が、資本的支出340,002,388円に対して不足する額251,014,388円は、当年度分損益勘定留保資金190,462,492円、固定負債4,123,897円、減債積立金10,035,951円、建設改良積立金30,595,428円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,796,620円で補填している。（P16別表1参照）

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	123,671,000	106,371,416	17,299,584	86.0
交 際 費	30,000	0	30,000	0.0

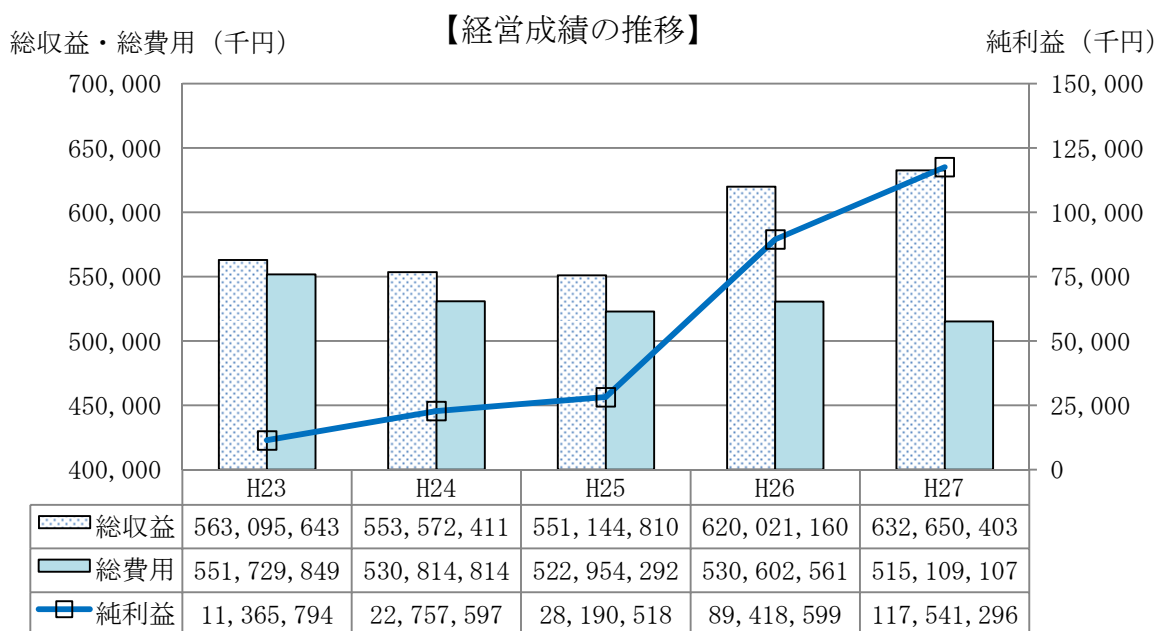
(4) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は10,829,000円で、購入額は3,792,571円となっており限度内で執行されている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益632,650,403円(税抜き)に対し、総費用515,109,107円(税抜き)で、117,541,296円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益は12,629,243円(2.0%)増加、総費用は15,493,454円(2.9%)減少している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



#### (1) 供給単価と給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は112円23銭、給水原価は104円51銭となっている。

##### ア 供給単価

(単位：円、m<sup>3</sup>)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較
給水収益	507,082,915	112円23銭	506,068,771	112円14銭	9銭
有収水量	4,518,091		4,512,781		

##### イ 給水原価

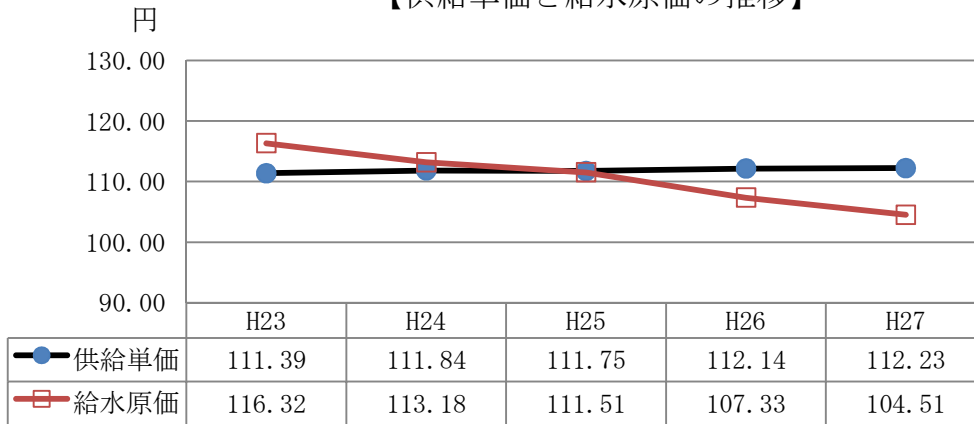
(単位：円、m<sup>3</sup>)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較
費用合計	472,191,682	104円51銭	484,367,178	107円33銭	△2円82銭
有収水量	4,518,091		4,512,781		

(注) 1 費用合計＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入  
2 算定方法変更により平成26年度分を変更している。

前年度と比較すると、供給単価は9銭の増、給水原価は2円82銭の減となっており、給水原価が供給単価を下回っている。

【供給単価と給水原価の推移】



また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、平成26年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

(単位：円)

区 分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	南九州市	比較指数
供給単価	112.23	139.0	147.6	158.1	151.4	126.7	171.42
給水原価	104.51	130.5	118.2	139.9	130.6	128.0	173.03
差	7.72	8.5	29.4	18.2	20.8	△ 1.3	△ 1.61

(注) 数値は、水道課資料から抜粋したものである。

## (2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、平成26年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

なお、新会計基準により、内容に変更がある項目もあるため、留意されたい。

### ア 生産性分析

分析項目	算式	平成27年度	平成26年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	37,034	35,060	67,051
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	2,322	2,183	3,531
職員1人当たり給水量 ( $\text{m}^3$ )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	322,721	298,907	379,755
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	73.92	72.73	58.58
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	13.74	15.49	10.96

(注) 1 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が1,974千円、給水人口が139人、給水量が23,814m<sup>3</sup>増加したが、いずれも比較指数を下回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、1.19ポイント増加し、比較指数を15.34ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が小さいほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、1.75ポイント改善したが、比較指数を上回っている。

施設利用率は、比較指数を上回っており効率的な施設利用を行っているが、他の比率は、前年度より改善されているものの、比較指数よりも良好な数値ではない。

## イ 収益性分析

(単位：%、回)

分析項目	算式	平成27年度	平成26年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.82	116.85	105.90
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	122.82	117.29	109.04
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.55	0.54	-0.13
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.49	6.24	-1.55
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.10	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	107.39	104.48	99.07

(注) 1 営業利益=営業収益-営業費用  
2 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性をみる指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、5.97ポイント増加し、比較指数を16.92ポイント上回っている。

経常収支比率は、経営費用に対する経常収益の割合を表す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、5.53ポイント増加し、比較指数を13.78ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかをみる指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.01ポイント増加し、比較指数を0.68ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営上において収益性があることを表している。前年度と比較すると、0.25ポイント増加し、比較指数を8.04ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率で、比較指数を0.01ポイント上回っている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、2.91ポイント増加し、比較指数を8.32ポイント上回っている。

全比率とも、比較指数より良好な数値である。

## ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	平成27年度	平成26年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	792.22	691.00	382.09
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	114.14	117.23	128.04
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	75.25	74.01	67.89
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	270.37	280.81	385.06

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、101.22ポイント増加し、比較指数を410.13ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%未満であれば、固定資産へ投下された資金は全て自己資金で賄われているというを示している。前年度と比較すると、3.09ポイント改善し、比較指数より13.90ポイント下回っており、健全な比率である100～120の間となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、1.24ポイント増加し、比較指数より7.36ポイント上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、10.44ポイント改善し、比較指数より114.69ポイント下回っている。

全比率とも、比較指数より良好な数値である。

#### 4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P19）及び別表3-2（P20）のとおりである。

##### (1) 資産

資産総額は6,171,154,731円であり、前年度と比較すると、75,695,287円(1.2%)増加している。

資産総額のうち固定資産は5,299,992,786円（構成比85.9%）で、前年度と比較すると、11,375,891円（0.2%）増加している。これは、主に構築物が57,903,768円（1.3%）増加したことによるものである。

流動資産は871,161,945円（構成比14.1%）で、前年度と比較すると、64,319,396円（8.0%）増加している。これは、主に現金・預金が82,733,092円（10.6%）増加したことによるものである。

##### (2) 負債

負債総額は2,389,770,811円であり、前年度と比較すると、79,346,009円(3.2%)減少している。

負債総額のうち固定負債は1,417,594,859円（構成比59.3%）で、前年度と比較すると、49,967,921円（3.4%）減少している。これは、企業債が49,967,921円（3.7%）減少したことによるものである。

流動負債は109,965,217円（構成比4.6%）で、前年度と比較すると、6,799,740円（5.8%）減少している。これは、主に未払金が8,075,236円（29.0%）減少したことによるものである。

繰延収益は862,210,735円（構成比36.1%）で、前年度と比較すると、22,578,348円（2.6%）減少している。これは、主に長期前受金収益化累計額が42,761,867円（4.7%）減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は3,781,383,920円であり、前年度と比較すると、155,041,296円（4.3%）増加している。

資本総額のうち資本金は3,034,134,351円（構成比80.2%）で、前年度と比較すると1,368,747,216円（82.2%）増加している。これは、前年度新会計基準適用による移行処理時に計上された未処分利益剰余金を利益処分で資本金へ組入したことによる1,331,247,216円、一般会計出資金37,500,000円が増加したことによるものである。

剰余金は747,249,569円（構成比19.8%）で、前年度と比較すると1,213,705,920円（61.9%）減少している。これは、主に前年度新会計基準適用による移行処理時に計上された未処分利益剰余金変動額が資本金への組入により減少したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は8,015,060円であり、前年度と比較すると17,942,636円（69.1%）減少している。

未収金の主なものは、水道料金3,289件7,676,060円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、1,439,370円減少している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は74,393円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをないように十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	18	74,393	0	0	4	11,950	7	23,540	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	74,393	0	0	4	11,950	7	23,540	0	0

(6) 企業債

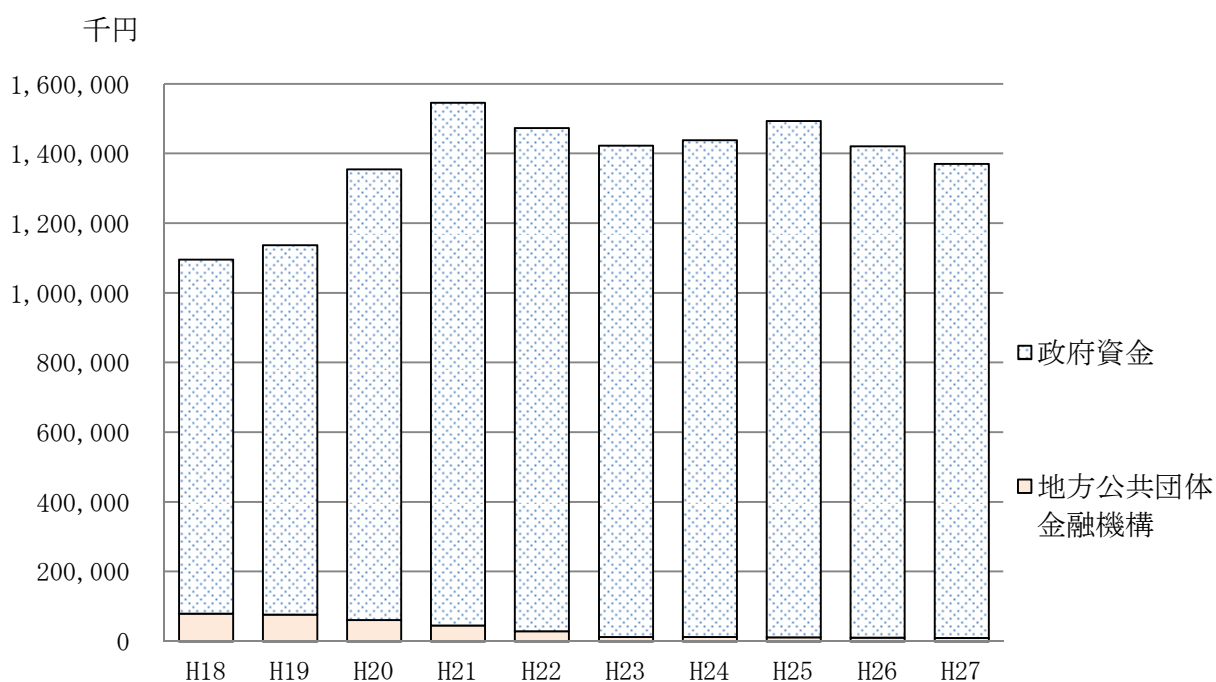
企業債の前年度末残高1,421,117,101円に対し、当年度は、借入額29,700,000円、償還額79,824,825円で、当年度末残高1,370,992,276円となっている。借入額29,700,000円については田床・柳井谷地区配水管布設工事で、財務省より借入れを行っている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	平成25年度末残高	平成26年度末残高	平成27年度借入額	平成27年度償還額	平成27年度末残高
政府資金	1,482,497,085	1,410,226,359	29,700,000	79,407,338	1,360,519,021
地方公共団体金融機構	11,887,245	10,890,742	0	417,487	10,473,255
合計	1,494,384,330	1,421,117,101	29,700,000	79,824,825	1,370,992,276

【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。



(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは270,965,860円、投資活動によるキャッシュ・フローは△175,607,943円、財務活動によるキャッシュ・フローは△12,624,825円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は82,733,092円増加し、資金期末残高は860,580,285円となっている。

## むすび

以上が平成27年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が632,650,403円に対し、総費用は515,109,107円で、差引き117,541,296円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は2.0%の増、総費用は2.9%の減となり、当年度の純利益は、前年度と比較すると、31.5%の増となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が103,350<sup>m</sup>、年間有収水量が5,310<sup>m</sup>それぞれ増加したが、平成28年1月の寒波による水道管破裂の影響もあり漏水量も123,188<sup>m</sup>と大きく増加した。結果として有収率は81.91%で、前年度と比較すると、1.47ポイント減少し、比較指数85.23%よりも3.32ポイント下回っている。引き続き計画的な管路の更新等漏水防止に向けた対策を講じ、老朽化した管路の状態を把握するとともに経営の安定化及び水資源の有効活用の観点からも有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、前年度より改善が図られているが、施設利用率以外は比較指数に比べ低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率及び経常収支比率はいずれも100%を超え、黒字経営となっている。また、有収水量1<sup>m</sup>当たりの料金回収率は、前年度と比較すると、2.91ポイント増の107.39%となり100%を上回った。供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では1<sup>m</sup>当たり7円72銭の収益が生じており、給水に係る費用が料金による給水収益で適正に賄われており、良好な経営を行っていると言える。

第3に安全性による経営状況についても、全比率とも前年度より増加（改善）し、比較指数よりも高い水準にある。

以上より、おおむね経営は良好であると認められる。

おわりに、「志布志市水道ビジョン」は、平成28年度が最終年度となっている。全国的にも管路の更新等は大きな課題となっており、本市においても水道施設や管路の更新・改良に多額の経費が見込まれる。また、東日本大震災や熊本地震など予想を超えた災害を踏まえ、災害に強いライフラインの整備は極めて重要である。「安全でおいしい水を“志”をもって次世代へ」の理念のもと、今後の動向を見極めながら、計画的及び効率的な事業運営を行い、安心・安全な水道水の安定供給を要望するものである。

別表 1

## 補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	当年度 補填額	翌年度繰越額
留損 保益 資勘 金定	当年度分	0	0	190,462,492	190,462,492	0
	過年度分	0	0	0	0	0
	固定負債	8,309,885	0	8,309,885	0	4,123,897
減 債 積 立 金	111,305,155	4,471,599	115,776,754	0	10,035,951	105,740,803
利 益 積 立 金	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000
建設改良積立金	388,984,519	84,947,000	473,931,519	0	30,595,428	443,336,091
繰越利益剰余金	89,418,599	△ 89,418,599	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金	0	0	0	117,541,296	0	117,541,296
当年度分消費税及 び地方消費税資本 的 収 支 調 整 額	0	0	0	15,796,620	15,796,620	0
計	638,018,158	0	638,018,158	323,800,408	251,014,388	710,804,178

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
88,988,000	340,002,388	251,014,388

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	228,000,035
固 定 資 産 除 却 費	5,208,536
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 42,761,867
過年度損益修正損	24,558
過年度損益修正益	△ 8,770
計	190,462,492

別表 2 - 1

## 比較損益計算書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	平成27年度	平成26年度	比較	
			増減額	伸率
営業収益	518,480,999	525,895,648	△ 7,414,649	△ 1.4
給水収益	507,082,915	506,068,771	1,014,144	0.2
給水負担金	5,340,000	4,530,556	809,444	17.9
その他の営業収益	6,058,084	15,296,321	△ 9,238,237	△ 60.4
営業外収益	110,540,627	86,421,477	24,119,150	27.9
受取利息及び配当金	546,286	418,964	127,322	30.4
他会計補助金	8,256,000	0	8,256,000	皆増
長期前受金戻入	42,761,867	40,901,749	1,860,118	4.5
資本費繰入収益	48,793,000	43,194,000	5,599,000	13.0
雑収益	10,183,474	1,906,764	8,276,710	434.1
附帯事業収益	3,600,000	3,886,494	△ 286,494	△ 7.4
余剰水供給代価	3,600,000	3,886,494	△ 286,494	△ 7.4
小 計	632,621,626	616,203,619	16,418,007	2.7
特別利益	28,777	3,817,541	△ 3,788,764	△ 99.2
過年度損益修正益	8,770	3,817,541	△ 3,808,771	△ 99.8
貸倒引当金戻入益	20,007	0	20,007	皆増
合 計	632,650,403	620,021,160	12,629,243	2.0

別表 2 - 2

## 比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費用の部				
勘定科目	平成27年度	平成26年度	比較	
			増減額	伸率
営業費用	484,807,976	493,089,202	△ 8,281,226	△ 1.7
原水及び浄水費	103,992,861	108,768,345	△ 4,775,484	△ 4.4
配水及び給水費	57,644,344	49,587,163	8,057,181	16.2
総係費	89,962,200	100,895,557	△ 10,933,357	△ 10.8
減価償却費	228,000,035	230,101,719	△ 2,101,684	△ 0.9
資産減耗費	5,208,536	3,736,418	1,472,118	39.4
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	30,145,573	32,179,725	△ 2,034,152	△ 6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	27,669,321	30,071,748	△ 2,402,427	△ 8.0
雑支出	2,476,252	2,107,977	368,275	17.5
附帯事業費用	131,000	111,000	20,000	18.0
業務費	131,000	111,000	20,000	18.0
小計	515,084,549	525,379,927	△ 10,295,378	△ 2.0
特別損失	24,558	5,222,634	△ 5,198,076	△ 99.5
過年度損益修正損	24,558	27,634	△ 3,076	△ 11.1
その他特別損失	0	5,195,000	△ 5,195,000	皆減
合計	515,109,107	530,602,561	△ 15,493,454	△ 2.9

勘定科目	平成27年度	平成26年度	比較	
			増減額	伸率
収益合計	632,650,403	620,021,160	12,629,243	2.0
費用合計	515,109,107	530,602,561	△ 15,493,454	△ 2.9
当年度純利益	117,541,296	89,418,599	28,122,697	31.5

別表 3 - 1

## 比較貸借対照表 (1)

(単位：円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	平成27年度	平成26年度	比較	
			増減額	伸率
固定資産合計	5,299,992,786	5,288,616,895	11,375,891	0.2
有形固定資産合計	5,299,832,186	5,288,456,295	11,375,891	0.2
土地	176,340,190	176,340,190	0	0.0
建物	126,321,934	133,469,096	△ 7,147,162	△ 5.4
構築物	4,372,100,142	4,314,196,374	57,903,768	1.3
機械及び装置	597,828,830	617,442,673	△ 19,613,843	△ 3.2
車両運搬具	504,700	766,150	△ 261,450	△ 34.1
工具、器具及び備品	6,530,824	8,572,447	△ 2,041,623	△ 23.8
建設仮勘定	20,205,566	37,669,365	△ 17,463,799	△ 46.4
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	871,161,945	806,842,549	64,319,396	8.0
現金・預金	860,580,285	777,847,193	82,733,092	10.6
未収金	8,015,060	25,957,696	△ 17,942,636	△ 69.1
貸倒引当金	△ 13,000	△ 96,000	83,000	△ 86.5
貯蔵品	1,319,600	1,465,460	△ 145,860	△ 10.0
前払金	60,000	468,200	△ 408,200	△ 87.2
その他流動資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
資 産 合 計	6,171,154,731	6,095,459,444	75,695,287	1.2

別表3-2

## 比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	平成27年度	平成26年度	比較	
			増減額	伸率
固定負債合計	1,417,594,859	1,467,562,780	△ 49,967,921	△ 3.4
企業債	1,291,324,355	1,341,292,276	△ 49,967,921	△ 3.7
引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
流動負債合計	109,965,217	116,764,957	△ 6,799,740	△ 5.8
企業債	79,667,921	79,824,825	△ 156,904	△ 0.2
未払金	19,792,826	27,868,062	△ 8,075,236	△ 29.0
前受金	0	0	0	—
引当金	8,372,000	6,947,000	1,425,000	20.5
賞与引当金	7,285,000	6,063,000	1,222,000	20.2
法定福利費引当金	1,087,000	884,000	203,000	23.0
その他流動負債	2,132,470	2,125,070	7,400	0.3
預り金	932,470	925,070	7,400	0.8
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	862,210,735	884,789,083	△ 22,578,348	△ 2.6
長期前受金	1,810,761,746	1,790,578,227	20,183,519	1.1
長期前受金収益化累計額	△ 948,551,011	△ 905,789,144	△ 42,761,867	4.7
負債合計	2,389,770,811	2,469,116,820	△ 79,346,009	△ 3.2
資本の部				
資本金合計	3,034,134,351	1,665,387,135	1,368,747,216	82.2
資本金	3,034,134,351	1,665,387,135	1,368,747,216	82.2
剰余金合計	747,249,569	1,960,955,489	△ 1,213,705,920	△ 61.9
資本剰余金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	747,249,569	1,960,955,489	△ 1,213,705,920	△ 61.9
減債積立金	105,740,803	111,305,155	△ 5,564,352	△ 5.0
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	443,336,091	388,984,519	54,351,572	14.0
当年度未処分利益剰余金	158,172,675	1,420,665,815	△ 1,262,493,140	△ 88.9
資本合計	3,781,383,920	3,626,342,624	155,041,296	4.3
負債資本合計	6,171,154,731	6,095,459,444	75,695,287	1.2

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	117,541,296	89,418,599	28,122,697
減価償却費	228,000,035	230,101,719	△ 2,101,684
資産減耗費	5,208,536	3,736,418	1,472,118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 3,799,722	3,799,722
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,425,000	6,947,000	△ 5,522,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 83,000	96,000	△ 179,000
長期前受金戻入額	△ 42,761,867	△ 40,901,749	△ 1,860,118
資本費繰入収益	△ 48,793,000	△ 43,194,000	△ 5,599,000
受取利息及び受取配当金	△ 546,286	△ 418,964	△ 127,322
支払利息	27,669,321	30,071,748	△ 2,402,427
未収金の増減額 (△は増加)	17,942,636	△ 18,106,806	36,049,442
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,075,236	508,056	△ 8,583,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145,860	137,040	8,820
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	408,200	△ 408,200	816,400
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,400	△ 10,920	18,320
小計	298,088,895	254,176,219	43,912,676
利息及び配当金の受取額	546,286	418,964	127,322
利息の支払額	△ 27,669,321	△ 30,071,748	2,402,427
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,965,860	224,523,435	46,442,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 244,584,462	△ 180,116,248	△ 64,468,214
有形固定資産の売却による収入	0	204,200	△ 204,200
国庫補助金による収入	14,882,407	0	14,882,407
工事負担金による収入	1,239,412	21,700,218	△ 20,460,806
分担金による収入	4,061,700	0	4,061,700
一般会計からの繰入金による収入	48,793,000	43,194,000	5,599,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,607,943	△ 115,017,830	△ 60,590,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,700,000	0	29,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,700,928	△ 69,204,501	△ 6,496,427
その他の企業債の償還による支出	△ 4,123,897	△ 4,062,728	△ 61,169
他会計からの出資による収入	37,500,000	0	37,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,624,825	△ 73,267,229	60,642,404
資金増加額 (又は減少額)	82,733,092	36,238,376	46,494,716
資金期首残高	777,847,193	741,608,817	36,238,376
資金期末残高	860,580,285	777,847,193	82,733,092

注1) 間接法により作成している。